

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 俊一

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 2225

【事務連絡者氏名】 財務部長 高木 文雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 2225

【事務連絡者氏名】 財務部長 高木 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	38,893,397	30,905,232	22,192,633	23,010,245	23,571,179
経常利益又は 経常損失() (千円)	714,048	68,840	939,989	196,657	413,125
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	367,597	66,874	1,424,243	95,864	279,232
包括利益 (千円)				352,572	182,419
純資産額 (千円)	5,923,708	5,117,755	3,943,805	4,296,161	4,478,462
総資産額 (千円)	27,766,802	22,865,884	20,575,983	20,319,643	20,887,250
1株当たり純資産額 (円)	368.50	318.47	245.47	267.42	278.78
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	22.87	4.16	88.64	5.97	17.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	22.4	19.2	21.1	21.4
自己資本利益率 (%)	6.3	1.2		2.3	6.4
株価収益率 (倍)	14.2	61.3		27.5	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,223	1,992,106	824,266	2,496,786	2,464,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,142,959	1,758,865	502,932	509,422	655,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,224,193	151,157	749,178	1,826,428	817,489
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,211,892	1,293,975	866,130	1,027,066	2,018,221
従業員数 (名)	676	699	693	639	620

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式がないため、第58期、第59期及び第61期並びに第62期については潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第60期は当期純損失となっているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	37,511,540	29,729,143	20,899,989	21,581,074	21,892,435
経常利益又は 経常損失() (千円)	640,808	81,024	946,262	147,432	378,179
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	363,687	72,010	1,432,830	73,890	266,827
資本金 (千円)	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000
発行済株式総数 (株)	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
純資産額 (千円)	5,931,244	5,130,426	3,947,890	4,278,271	4,448,168
総資産額 (千円)	27,552,807	22,350,069	19,761,085	19,280,703	19,686,307
1株当たり純資産額 (円)	368.97	319.26	245.72	266.31	276.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (0.00)	3.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	22.62	4.48	89.17	4.60	16.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.5	23.0	20.0	22.2	22.6
自己資本利益率 (%)	6.2	1.3		1.8	6.1
株価収益率 (倍)	14.4	56.9		35.7	13.8
配当性向 (%)	22.1	67.0			
従業員数 (名)	632	633	622	566	536

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式がないため、第58期、第59期及び第61期並びに第62期については潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第60期は当期純損失となっているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和37年11月	長野県長野市所在の前田建設工業株式会社篠ノ井機械工場の全施設を引継ぎ株式会社前田製作所として設立、資本金50,000,000円 建設用機械器具、各種鉄構製品の製作、整備、販売を開始、同地に長野支店(現 甲信支店長野営業所)を開設
昭和38年6月	山梨県甲府市に山梨支店を設置(現 甲信支店山梨営業所)
昭和38年10月	新潟県堀之内町に中越支店を設置(昭和48年11月 六日町に移転 平成11年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡)
昭和39年1月	長野県松本市に松本支店を設置(現 甲信支店松本営業所)
昭和39年5月	愛知県東郷町に愛知支店を設置(現 名古屋支店愛知営業所)
昭和39年12月	三重県四日市市に三重支店を設置(現 名古屋支店三重営業所)
昭和40年6月	新潟県新潟市に新潟支店を設置(平成11年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡)
昭和42年4月	株式会社小松製作所と本社建設機械商品の販売・サービス業務委託契約締結
昭和42年6月	東京都千代田区に東京営業所を設置
昭和43年9月	新製品マエダクレーン開発、産業機械等製品の生産・販売を開始
昭和45年11月	大阪府大阪市東区に大阪営業所を設置(平成20年11月 大阪府茨木市に移転)
昭和46年6月	長野県長野市に長野工場を設置
昭和51年4月	額面変更の目的をもって長野県更埴市(現 千曲市)の株式会社前田製作所と合併
昭和55年9月	埼玉県川越市に東京工場を設置(平成13年8月に長野工場へ集約・統合)
昭和62年4月	株式会社フォードマエダを設立(現 連結子会社)自動車の販売・サービス業務を開始
昭和63年9月	レンタルアイチ株式会社を設立
平成元年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成2年4月	長野県・山梨県において、株式会社小松製作所と本社建設機械商品の総販売店契約締結
平成3年4月	株式会社ネオックスを設立(現 連結子会社)油圧シリンダー製造事業を開始
平成4年4月	株式会社マエダレンタルを設立
平成8年4月	レンタルアイチ株式会社と株式会社マエダレンタルを合併し、株式会社レンタル・トゥエンティワンに名称変更
平成9年1月	愛知県の岡崎市以西・三重県の津市以北において、株式会社小松製作所と本社建設機械商品の総販売店契約締結
平成11年10月	新潟県における建設機械販売・サービス事業をコマツ新潟株式会社へ営業譲渡
平成11年10月	株式会社レンタル・トゥエンティワンより営業の全部を譲受け、レンタル事業を強化(平成12年3月 株式会社レンタル・トゥエンティワン清算終了)
平成13年10月	埼玉県川越市の東京工場土地及び建物を東洋インキ製造株式会社へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	サンネットワーク中部株式会社を合併により設立、介護用品のレンタル、販売事業を開始
平成20年9月	株式会社サンネットワークマエダを設立(現 連結子会社)サンネットワーク中部株式会社が経営する介護用品レンタル及び販売事業の一部エリアを譲受けることについて合意、事業譲渡契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社、子会社3社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

A 建設機械関連事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、自動車の車検・整備を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B 産業・鉄構機械等関連事業

当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売しております。

C その他

当社は、新分野の製品企画及び販売を行っております。

子会社の株式会社フォードマエダは、フォードジャパンリミテッドの特約販売店であります。

子会社の株式会社ネオックスは、クレーン製品の油圧シリンダー製造を主な事業としております。

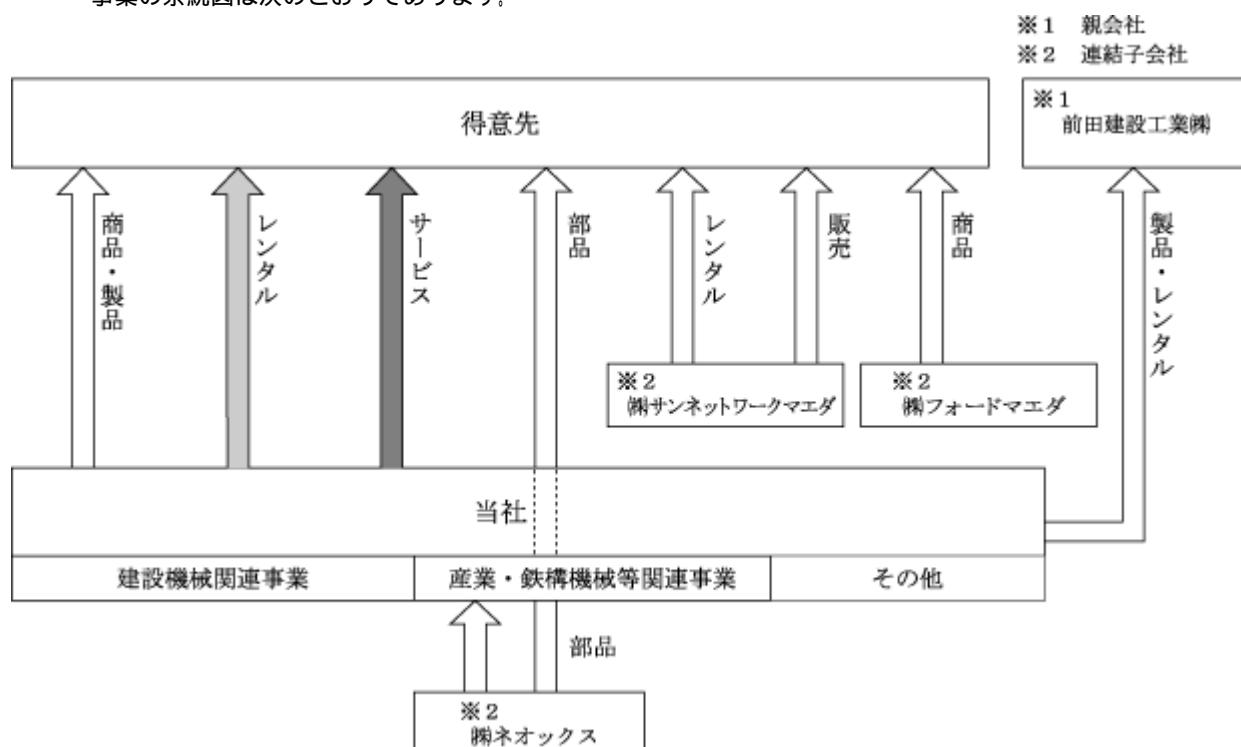
子会社の株式会社サンネットワークマエダは、介護用品レンタル及び販売事業を行っております。

《連結子会社》 株式会社フォードマエダ

《連結子会社》 株式会社ネオックス

《連結子会社》 株式会社サンネットワークマエダ

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 前田建設工業(株) (注)1, 2, 3	東京都 千代田区	23,454,968	総合建設業		43.0 (0.7) [9.8]	建設用資機材・製品の販売、レ ンタル 役員の兼任1名
(連結子会社) (株)ネオックス (注)4	新潟県 中魚沼郡 津南町	10,000	油圧シリンダー 製造	100.0		当社クレーン製品の油圧シリン ダーの製造 事業資金の貸付 役員の兼任4名
(連結子会社) (株)フォードマエダ	長野県 長野市	50,000	自動車販売・ サービス	100.0		自動車の購入・車検の代行 事業資金の貸付 役員の兼任3名
(連結子会社) (株)サンネットワークマエダ	長野県 長野市	50,000	介護用品 レンタル・販売	100.0		土地及び建物の一部について賃 貸 事業資金の貸付 役員の兼任2名 当社より出向の役員1名

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3 前田建設工業(株)は有価証券報告書を提出しております。
4 (株)ネオックスは債務超過会社であり、平成24年3月31日時点の債務超過額は1,557,121千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械関連事業	352
産業・鉄構機械等関連事業	139
その他	98
全社(共通)	31
合計	620

(注) 従業員数はパートタイマーを除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
536	43.6	20.3	4,395,138

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械関連事業	352
産業・鉄構機械等関連事業	139
その他	14
全社(共通)	31
合計	536

- (注) 1 従業員数はパートタイマーを除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、従業員の488名が全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部又は前田製作所労働組合に加入し、全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部は全日本金属情報機器労働組合長野地方本部に加入しております。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から企業収益、民間設備投資は落ち込みましたが、被災地の復旧とともに緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかし、欧州財政危機の深刻化、長引く円高、加えてタイの洪水による部品不足等の影響により、輸送機械、情報通信機械の生産が大きく減少するなど、製造業のマインドが低下したことから、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界は、住宅着工件数は、住宅エコポイント終了の駆け込み需要により、また、民間設備投資は企業収益の持ち直しを背景に、緩やかに増加基調を維持したものの、東日本大震災の影響により、建設資材価格など建設コストが上昇したことから、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヵ年経営計画の二年目である当連結会計年度において、更なる利益体質改善を図るため「全ての事業、業務の効率化」、積極的な営業活動による「マーケットシェアの向上」に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比2.4%増加の23,571百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比146.5%増加の429百万円余、連結経常利益は同110.1%増加の413百万円余、連結当期純利益は同191.3%増加の279百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比0.5%増加の15,409百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車、中古車ともに減少し、前年同期比2.5%減少の7,039百万円余となりましたが、建設機械関連レンタルは、環境、鉄道、林業分野等のレンタルが増加したことから、同5.9%増加の3,533百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは前年同期比1.0%増加の4,836百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比4.0%増加の6,455百万円余となりました。

産業機械関連製品は、東日本大震災の影響からレンタル業界の投資が建設機械系中心となったことから、自社商品の「クローラクレーン」が、前年同期比20.0%減少したものの、「かにクレーン」の販売が東日本を中心に大幅に伸長したことから、同46.7%と増加し、全体では同11.1%増加の2,723百万円余となりました。また、産業機械関連商品は前年同期比4.2%増加の495百万円余となりました。

機械鉄構関連製品においては、第3四半期以降、IT業界に在庫調整を背景とした減速の兆しが見られましたが、第2四半期まで堅調に推移したことにより、IT関連製造装置の売上が大幅に増加し、前年同期比14.1%増加の2,284百万円余となりました。また、産業機械関連その他は、前年同期比25.5%減少の951百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比16.6%増加の1,706百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて991百万円余増加し、2,018百万円余となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,464百万円余(前連結会計年度は2,496百万円余)となりました。これは主に、税引前当期純利益319百万円余(前連結会計年度は141百万円余)及び減価償却費1,455百万円余(前連結会計年度は1,489百万円余)の計上、売上債権の減少285百万円余(前連結会計年度は157百万円余の増加)、仕入債務の増加445百万円余(前連結会計年度は827百万円余の増加)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、655百万円余(前連結会計年度は509百万円余)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、817百万円余(前連結会計年度は1,826百万円余)となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金に応じて有利子負債の削減を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	3,238,056	2.2
産業・鉄構機械等関連事業	5,667,653	7.1
その他	445,302	19.6
合計	9,351,012	4.2

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、仕入販売を併業しているので本表は、各セグメントにおける生産実績に係るものを掲記してあります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械関連事業	3,220,364	3.6	156,773	30.7
産業・鉄構機械等関連事業	5,267,046	12.1	633,300	41.5
その他	457,165	12.4	144,474	6.3
合計	8,944,576	8.2	934,548	35.3

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、仕入販売を併業していること及び産業・鉄構機械等関連事業の一部製品については見込生産を行っているため、各セグメントにおける受注実績に係るものを掲記してあります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	15,409,201	0.5
産業・鉄構機械等関連事業	6,455,291	4.0
その他	1,706,686	16.6
合計	23,571,179	2.4

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが関係する建設業界は、震災復興需要により東日本を中心に建設投資の増加が見込まれるものの、被災地以外では公共投資が減少傾向にあることに加え、急激な工事量の増加に伴うコストアップ、イラン情勢緊迫などを背景に原油価格の高止まりによる資材価格の高騰、電力不足などマイナス影響が懸念されることから、先行きが見通し難い状況となっております。

このように厳しい状況が予想されますが、当社グループは来年度を最終年度とする中期3ヵ年経営計画の重点施策である「全ての事業、業務の効率化」「マーケットシェアの向上」「新たな事業、製品の創出」に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

経営目標の達成に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動のリスク

政府系建設投資の減少が続く厳しい状況下、当社グループは民間需要関連市場の開拓に取り組んでおりますが、景気後退等により民間設備投資が減少した場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不良債権発生リスク

当社グループは、お客様からの売上代金の回収不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しておりますが、市場環境が激変した場合、お客様からの回収状況の悪化に伴い、追加計上が必要となる可能性があります。

素材調達のリスク

当社グループは、産業機械関連製品及び機械鉄構関連製品の製造などにつき、資材、部品をグループ外から調達しておりますが、調達先の業務縮小や資金繰りの悪化による納期遅延、納入不能などの問題が発生し当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品欠陥のリスク

当社グループは、産業機械関連製品でありますクレーン製品などの製品についてISO9001認証を取得するなど品質の向上に努めるとともに、海外を含め製造物責任賠償保険に加入して損害の発生に備えていますが、発生した損害全額をカバーできる保証はありません。また、クレーン製品の欠陥は人命に係わる重大事故につながる可能性があることから、当社グループのブランドに重大な影響が生じて売上が減少する可能性があります。

資材価格の変動リスク

原材料等の価格が高騰した際、販売価格に反映することが困難な場合には、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等のリスク

大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替リスク

外貨建ての資産を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社小松製作所と長野県、山梨県の全地域について平成2年4月1日付で、愛知県の岡崎市以西、三重県の津市以北については、平成9年1月1日付で、総販売店契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、産業・鉄構機械等関連事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発投資額は120百万円余であり、主な研究開発課題とその成果は次のとおりであります。

(1) 安全制御機能を付加した国内・欧州・豪州向け「かにクレーン」の開発

簡単で安全に使用できるクレーンとして、過負荷防止機能、作業範囲規制機能及びアウトリガインターロック装置を標準装備した、国内・欧州・豪州向けの2.8トン吊りかにクレーン「MC285C」を開発し、市場導入いたしました。

(2) クローラクレーンのモデルチェンジ

欧州・米州の排ガス規制対応エンジンを搭載した「LC785M-8」を開発し、市場導入いたしました。

(3) 自走式土壌篩機のモデルチェンジ

特定特殊自動車排出ガス規制対応エンジンを搭載した、建設現場などで発生するコンクリートガラ・残土を再生利用するために、発生現場に移動して処理できる自走式土壌篩機を開発し、国内市場に導入いたしました。

(4) 作業性を広げるクレーン仕様の開発

海外での市場ニーズに応え、海外向けクローラクレーンは、グラスハンドリング作業に適した新型サーチャーフック仕様の機種を開発し、市場導入いたしました。

(5) きのご廃培地の再生処理への取り組み

きのご廃培地の再生処理について、きのごの再生培地による育成実験及び針葉樹、広葉樹のおがご廃培地による再生実験に取り組んでおります。

(6) 介護用品メンテナンス機器への取り組み

介護用品レンタル事業における介護用品メンテナンスの省力化、コスト削減を図るため、車椅子タイヤ洗浄機などメンテナンス機器の開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円余増加し10,441百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が284百万円余減少したものの、現金及び預金が991百万円余増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円余減少し10,446百万円余となりました。これは主に、有形固定資産が156百万円余増加したものの、保有株式の市場価格下落により投資有価証券が244百万円余減少したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ567百万円余増加し20,887百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ572百万円余減少し11,656百万円余となりました。これは主に、買掛金が989百万円余増加したものの、短期借入金金が1,637百万円余減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ958百万円余増加し4,751百万円余となりました。これは主に、繰延税金負債が152百万円余減少したものの、長期借入金金が1,175百万円余増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ385百万円余増加し16,408百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ182百万円余増加し4,478百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が96百万円余減少したものの、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が279百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は21.4%(前連結会計年度末は21.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、2,018百万円余と前連結会計年度末に比べて991百万円余の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて32百万円余の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて売上債権の増減額が443百万円余の減少、税金等調整前当期純利益が177百万円余の増加となったものの、たな卸資産の増減額が311百万円余の増加、仕入債務の増減額が382百万円余の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて146百万円余の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて有形固定資産の取得による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,008百万円余の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、中期3ヵ年経営計画に基づき、更なる利益体質改善を図るため「全ての事業、業務の効率化」、積極的な営業活動による「マーケットシェアの向上」に取り組んだ結果、連結売上高は前年同期比2.4%増加の23,571百万円余となりました。

売上高の増加及びコスト低減を図ったことにより、連結売上総利益は前年同期比7.8%増加の4,351百万円余、連結営業利益は経費の削減もあり同146.5%増加の429百万円余となりました。これにより、連結経常利益は前年同期比110.1%増加の413百万円余となりました。また、連結当期純利益は、前連結会計年度において特別損失に計上した東日本大震災及び長野県北部を震源とする地震による災害損失が、当連結会計年度においては大幅減となった影響もあり、前年同期比191.3%増加の279百万円余となりました。

今後も建設投資の減少が長期に渡ると予測される厳しい状況にあることから、収益の拡大が期待できる事業に経営資源を集中することにより、投資効率や経営効率を高めることが重要であると考えております。

このような現状認識のもと、長期的な社会の変化に対応するため、中期3ヵ年経営計画に基づき、事業構造の変革に取り組んでまいります。

中期3ヵ年経営計画の重点戦略は以下のとおりであります。

- 1) 全ての事業、業務の効率化の推進
- 2) マーケットシェアの向上
- 3) 新たな事業、製品の創出
- 4) 人材の育成
- 5) バランスシートの健全化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、レンタル事業の拡大、強化などを目的とした設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資等の総額は1,653百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 建設機械関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新規分野商品を含めたレンタル機械の増強を中心に総額1,144百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 産業・鉄構機械関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、介護用備品の取得を中心に総額412百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			貸与 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛知営業所 (愛知郡東郷町) 他32店舗	建設機械関連 事業	建設機械 設備	2,166	686	47	1,347 (62,896) [63,977]	133	55	4,437	352
長野工場 (長野市) 他8店舗	産業・鉄構機 械等関連事業	産業機械製品 等生産設備	3	680	165	850 (26,300) [39]		40	1,739	139
本社 (長野市)	全社管理 業務 その他	その他設備		598	60	499 (23,808) [2,154]		17	1,177	45

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物及び土地の一部を賃借しており、土地の面積については [] 内にて外数で表示しております。年間賃借料は144百万円であります。
3 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
名古屋南営業所 (名古屋市港区) 他27店舗	建設機械 関連事業	建設機械設備 (リース)	201	122
諏訪営業所 (諏訪市) 他2店舗	建設機械 関連事業	建設機械設備 (土地)	21	327

- 4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産勘定であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
			貸与 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
(株)ネオックス (新潟県中魚沼 郡津南町)	その他	シリンダー 等生産設備		205	30	59 (16,515)			1	295	33
(株)フォードマ エダ (長野市)	その他	その他設備		5	21	()			0	27	9
(株)サンネット ワークマエダ (長野市)	その他	介護用備品	766	17	11	()	123		7	927	42

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)サンネット ワークマエダ (長野市)	その他	介護用備品 (リース)	80	91

3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率的な投資となるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、2,174百万円であり、重要な設備の新設・除却の内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	愛知営業所 (愛知郡東郷町) 他32店舗	建設機械 関連事業	建設機械 設備	1,500		自己資金	平成24年4月	平成25年3月
(株)サン ネット ワークマ エダ	(長野市)	その他	介護用 備品	400		自己資金	平成24年4月	平成25年3月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出会社	豊田店 (豊田市)	建設機械 関連事業	事業用資産	1	平成24年8月	店舗統廃合のため 能力の減少はなし

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	16,100,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		16,100,000		3,160,000	990,000	100,000

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補の為の取崩しであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	39			651	702	
所有株式数(単元)		2,664	13	9,820			3,526	16,023	77,000
所有株式数の割合(%)		16.63	0.08	61.29			22.00	100.00	

(注) 自己株式35,621株は「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に621株含まれております。
なお、期末現在の実質的な所有株式数は35,621株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号	6,765	42.02
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5丁目8番20号	1,224	7.60
コマツ建機販売株式会社	神奈川県相模原市中央区淵野辺2丁目5番8号	805	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	799	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	699	4.34
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	460	2.86
前田製作所社員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	459	2.85
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番3号	345	2.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	337	2.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.86
計		12,193	75.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,988,000	15,988	
単元未満株式	普通株式 77,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		15,988	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	35,000		35,000	0.2
計		35,000		35,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	900	117,900
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	35,621		35,621	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、中間配当につきましては、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当期の利益配当につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開等を勘案し、内部留保の充実を図るため、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	401	382	208	205	275
最低(円)	298	169	195	123	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	138	136	140	149	169	275
最低(円)	120	121	124	133	145	160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		土屋 俊一	昭和22年1月5日生	昭和44年3月 平成9年8月 平成10年6月 平成10年8月 平成17年4月 当社入社 建設機械本部営業企画部長 取締役 管理本部長(現 経営管理本部) 代表取締役社長 現在に至る	(注)3	45
取締役	新規事業部管 掌	石田 賢一	昭和27年3月7日生	昭和50年3月 平成10年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成22年4月 平成24年4月 当社入社 コマツ甲信事業部営業統括部長 建設機械本部営業企画部長兼コマ ツ甲信事業部長 建設機械本部長 取締役 現在に至る 産業機械本部長 新規事業部管掌 現在に至る	(注)3	34
取締役	経営管理 本部長	宮下 俊二	昭和24年10月15日生	昭和43年4月 平成14年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年6月 前田建設工業(株)入社 同社関東支店副支店長 同社退社 当社入社 経営管理本部長 現在に至る 取締役 現在に至る	(注)3	16
取締役	産業機械 本部長	塩入 正章	昭和33年2月5日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 当社入社 産業機械本部機械営業部長 産業機械本部製造部長兼環境建機 グループ部長 産業機械本部副本部長兼製造部長 取締役 現在に至る 産業機械本部副本部長兼産機事業 部長 産業機械本部長 現在に至る	(注)3	11
取締役	建設機械 本部長	一木 雅彦	昭和36年1月7日生	平成元年2月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 建設機械本部山梨支店長 建設機械本部甲信支店長 建設機械本部長 現在に至る 取締役 現在に至る	(注)3	28
取締役	建設機械本 部副本部長 兼名古屋支 店長	岩佐 俊男	昭和24年7月7日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 (株)小松製作所入社 当社出向建設機械本部名古屋営業 所長 (株)小松製作所退社 当社入社 建設機械本部愛知支店長 取締役 現在に至る 建設機械本部副本部長兼愛知支店 長 建設機械本部副本部長兼名古屋支 店長 現在に至る	(注)3	3
取締役		前田 靖治	昭和19年7月7日生	昭和47年9月 昭和56年2月 昭和58年2月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年4月 平成12年6月 平成21年4月 平成22年4月 前田建設工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 前田建設工業(株)代表取締役会長 同社取締役会長 現在に至る	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		新藤 誠一	昭和24年1月2日生	昭和44年7月 平成6年10月 平成8年3月 平成9年12月 平成15年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 建設機械本部中越支店長 建設機械本部新潟支店長 建設機械本部山梨支店長 環境システムグループ部長 監査室長 監査役(常勤) 現在に至る	(注) 4	11	
監査役 常勤		山本 晴樹	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年6月	前田建設工業㈱入社 同社関西支店管理部長 同社本店財務部年金グループ部長 ㈱光が丘エンタープライズ(平成22年6月㈱ジェンティ)監査役 現在に至る 当社監査役 前田建設工業㈱本店人事部部長 同社退社 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注) 4		
監査役		中島 澄雄	昭和25年11月27日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	前田建設工業㈱入社 同社北陸支店管理部総務経理グループ担当部長 同社北陸支店管理部長 同社関西支店管理部長 同社退社 光が丘興産㈱監査役 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注) 4		
監査役		高橋 聖明	昭和33年9月30日生	平成3年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成23年6月	弁護士登録(長野県弁護士会) 現在に至る 長野県弁護士会副会長 長野県中央児童相談所アドバイザー 現在に至る 長野県医師会医療安全対策委員会委員 信州大学大学院法曹法務研究科特任教授 民事調停委員 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注) 4		
計								171

- (注) 1 取締役前田靖治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山本晴樹氏、中島澄雄氏及び高橋聖明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、平成12年6月29日より会社法上の取締役及び監査役とは別に、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、「執行役員制度」を導入しており、取締役会において選任された執行役員は、次のとおりであります。

*印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
* 執行役員社長	土屋 俊一	
* 執行役員副社長	石田 賢一	新規事業部管掌
* 専務執行役員	宮下 俊二	経営管理本部長
* 常務執行役員	塩入 正章	産業機械本部長
* 常務執行役員	一木 雅彦	建設機械本部長兼営業企画部長
* 常務執行役員	岩佐 俊男	建設機械本部副本部長兼名古屋支店長
執行役員	黒川 清和	産業機械本部機鉄事業部管掌
執行役員	龍野 憲洋	建設機械本部レンタル企画部長
執行役員	北島 徳洋	新規事業部長
執行役員	宮尾 寛	産業機械本部機鉄事業部長
執行役員	遠藤 和好	建設機械本部甲信支店長
執行役員	高木 文雄	経営管理本部副本部長兼財務部長
執行役員	羽場 崎富章	産業機械本部産機事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監督機能の強化を図るとともにグループを含めた経営戦略の決定や業務執行が迅速に行える経営体制を整えるため、取締役7名(うち社外取締役は1名)の各々が取締役会の構成員として、その意思決定または監視行為等について、職務を遂行しております。また、監査役会の構成人員も社外監査役3名を含む4名体制とし、監査体制の強化を図っております。

当社は企業統治の体制として採用している監査役会設置会社のもと、十分な執行・監査体制が確保されているものと考えております。

具体的な会社の機関の概要は、下記のとおりであります。

(取締役会)

当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、取締役7名(提出日現在)の体制を採っております。また、事業年度毎の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築していくために取締役の任期を1年としております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

(経営会議)

当社は、業務執行や重要事項に関する協議の場として月2回の経営会議を開催しております。また、取締役会議題における事前討議等も行い、円滑な業務の執行に努めております。

(執行役員会)

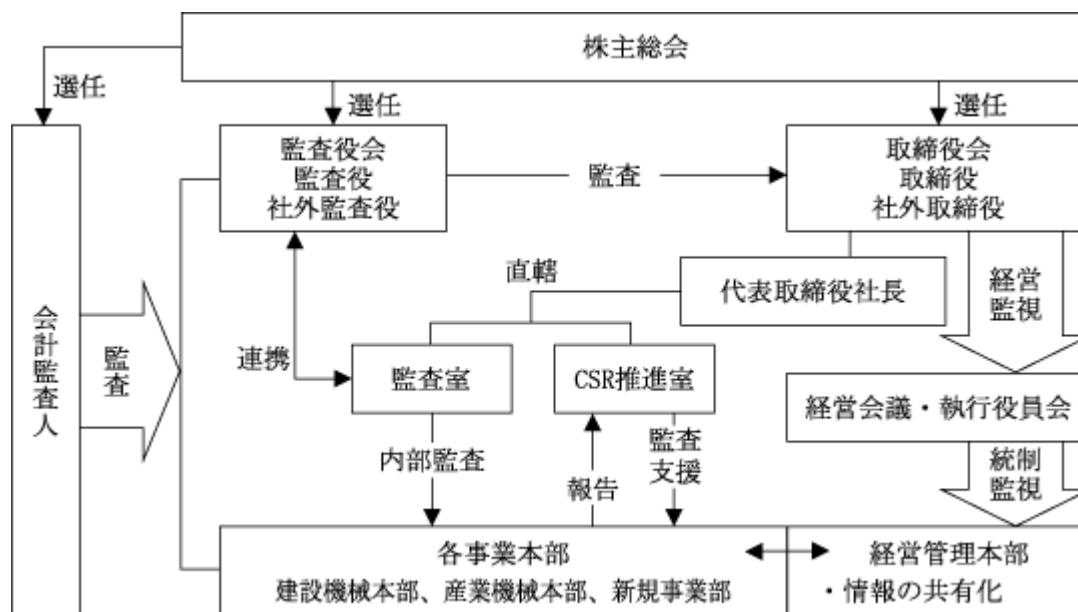
当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制を導入しており、取締役会の意思決定に基づき効率的な業務執行を行うため、取締役会とは別に原則として月1回の執行役員会を開催しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は提出日現在、常勤監査役2名、監査役2名の計4名で構成されており、このうち3名を社外監査役として選任しております。

監査役は、監査計画を策定し監査を実施すると共に、毎月1回監査役会を開催しております。また、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。

会社の機関・内部統制の関係は下図のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決定しております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、「マエダ企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守並びに企業倫理の浸透を率先垂範して行っております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス及びCSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議しております。さらに、取締役は法令及び定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報について、社内規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

・損失の危険に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」及び「リスク管理規程」を制定し、これに基づき、「マエダ企業行動憲章」を阻害するリスクを管理しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「組織規程」に基づき、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行っております。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図っております。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査室が、適正な業務運営体制を確保すべく、内部監査を実施しております。また、CSR推進室が、法令遵守並びに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進しております。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行っております。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、定期的に「関係会社社長会」を開催するとともに、「関係会社管理規程」に基づき、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図っております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務の補助を担当する使用人を置くことを求められた場合には対応し、当該使用人の人事に関しては、監査役の同意を得ることとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

当社は、経営に関する重要事項を取締役会並びに執行役員会に報告しております。また、取締役及び使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは監査役に報告することとしております。

・その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定期的に会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保しております。

・財務報告に係る内部統制を確保するための体制

内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規定を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行うこととしております。

・反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決します。また、当社は、社会正義および社会的責任の観点から、社会の秩序と安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力および団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

当社は、「マエダ企業行動憲章」を定め、反社会的勢力および団体との関係遮断を明文化することで全社員に対し、会社の意思を表明するとともにコンプライアンス研修会を実施するなど、全社レベルでの浸透を図っております。

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、一切の妥協をしません。また、そのような事態が発生したときは直ちに本社管理部門を窓口とし、顧問弁護士と連携して、反社会的勢力および団体に対応するための体制を整えており、顧問弁護士を通じて、反社会的勢力および団体に関する情報の収集・管理を行っております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、コンプライアンスに関する専門部署として、社長直轄組織のCSR推進室(4名)及びコンプライアンス委員会を設置しております。また、「マエダ企業行動憲章」「マエダ行動規範」「マエダ倫理要綱」を制定し、内部管理体制及びグループ全体のリスク管理体制の強化を図っております。

取締役会の意思決定に基づき効率的な業務執行を行うため、取締役会及び監査役会とは別に原則として月1回の執行役員会を開催しております。

また、各本部において社内規程の改廃・整備を実施して管理体制の充実を図っております。

(社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織の監査室(2名)を設置しており、監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。

監査役4名は、毎月1回監査役会を開催すると共に、監査計画を策定し監査を実施しております。また、監査室の内部監査への同行、監査結果についての情報の共有等により業務執行の適法性、妥当性を監査しております。更に、監査結果等について会計監査人との意見交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役前田靖治氏及び社外監査役山本晴樹氏、中島澄雄氏、高橋聖明氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役前田靖治氏は、当社親会社であります前田建設工業㈱の取締役会長を兼務しており、同社は当社の株式を6,765千株(出資比率42.0%)保有しております。当社は同社と主として建設用資機材・製品の販売、レンタルなどの取引を行っております。

社外監査役山本晴樹氏及び社外監査役中島澄雄氏は、過去において前田建設工業㈱に在籍しており、社外監査役山本晴樹氏は現在、同社子会社であります㈱ジェイシティの監査役を兼務しております。同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役中島澄雄氏は現在、前田建設工業㈱の関連会社であります光が丘興産㈱の監査役を兼務しており、同社は当社の株式を1,224千株(出資比率7.6%)保有しております。当社は同社と主として車両の賃貸取引を行っております。

なお、社外監査役高橋聖明氏は、過去において在籍していた他の会社等も含め、他の会社等の役員等ではありません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役については、豊富な経験と高い識見から当社の業務推進の様々な局面で有益な助言をいただくこと、及び、経営の意思決定、業務執行を監督していただくことにより、経営体制の強化、適正化を図るために選任しております。

社外監査役については、会社経営や監査、法律に関する専門知識から経営監視機能を生かして、厳正な監査をしていただくことにより透明性、公正性を確保するために選任しております。社外監査役のうち1名は、独立の立場で取締役の業務執行を監査していただくため独立役員としております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の確保に関する留意事項等を参考にしております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の社外取締役及び社外監査役は企業統治において有効に機能しており、その選任状況は妥当と考えております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は、月1回開催の定例取締役会に出席し、業務執行状況の監督を行っております。社外監査役につきましては、毎月1回開催の監査役会へ出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。また、監査室の内部監査への同行、監査結果についての情報の共有等により業務執行の適法性、妥当性を監査しております。更に、監査結果等について会計監査人との意見交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76	76	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	2
社外役員	11	11	-	-	-	6

(注) 社外取締役1名に対する報酬は支払っておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等は、役位に応じた役割報酬と、業績・成果に応じた成果報酬で決定する方針を定めております。成果報酬は、予め定めた役員別報酬表の中位で30%の構成比とし、業績・成果に応じて毎年見直し、社外取締役の審議を至て、取締役会において決定する方法によっております。

なお、平成17年6月29日開催の第55回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）は、月額100万円以内となっております。また、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は、月額50万円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,663百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	533,082	1,505	取引関係の維持
(株)八十二銀行	241,863	115	取引関係の維持
ニチコン(株)	56,416	66	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,100	57	取引関係の維持
カヤバ工業(株)	54,193	36	取引関係の維持
昭和電工(株)	169,211	28	取引関係の維持
西尾レントオール(株)	26,687	21	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	17	取引関係の維持
日本乾溜工業(株)	78,000	12	取引関係の維持
(株)高見澤	11,000	1	取引関係の維持
第一生命保険(株)	10	1	取引関係の維持
太平工業(株)	3,000	1	取引関係の維持
サコス(株)	3,900	0	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	536,199	1,264	取引関係の維持
(株)八十二銀行	241,863	118	取引関係の維持
ニチコン(株)	63,092	62	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,100	60	取引関係の維持
昭和電工(株)	179,449	33	取引関係の維持
カヤバ工業(株)	61,803	31	取引関係の維持
西尾レントオール(株)	27,845	30	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	17	取引関係の維持
日本乾溜工業(株)	78,000	12	取引関係の維持
(株)高見澤	11,000	2	取引関係の維持
太平工業(株)	3,000	1	取引関係の維持
第一生命保険(株)	10	1	取引関係の維持
サコス(株)	3,900	0	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結して、監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人名等

公認会計士の氏名	監査法人名等	継続監査年数(注) 1
業務執行社員 福本千人	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員 島村哲		

(注) 1 上記2名は、継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他9名であり、その他は、公認会計士試験合格者等であり、

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な総会決議を可能とすることを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	
連結子会社				
計	41		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,066	2,038,221
受取手形及び売掛金	³ 5,741,156	^{3, 4} 5,456,763
たな卸資産	¹ 2,361,703	¹ 2,475,184
未収入金	⁵ 619,679	⁵ 516,055
その他	52,630	61,574
貸倒引当金	101,164	106,783
流動資産合計	9,721,072	10,441,016
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	7,996,004	9,326,270
減価償却累計額	5,501,069	6,389,231
貸与資産（純額）	2,494,935	2,937,039
建物及び構築物	² 7,671,742	² 7,642,057
減価償却累計額	5,283,271	5,447,634
建物及び構築物（純額）	2,388,471	2,194,423
機械装置及び運搬具	1,904,830	1,881,358
減価償却累計額	1,599,017	1,544,255
機械装置及び運搬具（純額）	305,812	337,103
土地	² 2,759,233	² 2,757,071
リース資産	720,397	739,408
減価償却累計額	353,283	482,575
リース資産（純額）	367,114	256,832
その他	628,670	592,881
減価償却累計額	574,288	549,072
その他（純額）	54,382	43,808
有形固定資産合計	8,369,951	8,526,279
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	65,361	37,700
その他	341	314
無形固定資産合計	106,851	79,162
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,907,848	² 1,663,813
その他	336,790	244,995
貸倒引当金	122,869	68,016
投資その他の資産合計	2,121,768	1,840,791
固定資産合計	10,598,571	10,446,233
資産合計	20,319,643	20,887,250

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,390,504	5,380,248
短期借入金	2. 6 6,771,152	2. 6 5,133,949
リース債務	137,115	133,427
未払法人税等	50,072	39,710
賞与引当金	189,528	271,410
災害損失引当金	60,938	-
その他	630,338	698,088
流動負債合計	12,229,649	11,656,833
固定負債		
長期借入金	-	2 1,175,000
リース債務	274,727	165,363
繰延税金負債	499,054	346,422
退職給付引当金	2,545,425	2,470,340
その他	474,625	594,828
固定負債合計	3,793,832	4,751,954
負債合計	16,023,482	16,408,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	314,339	593,571
自己株式	10,912	11,030
株主資本合計	3,563,427	3,842,541
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	732,733	635,920
その他の包括利益累計額合計	732,733	635,920
純資産合計	4,296,161	4,478,462
負債純資産合計	20,319,643	20,887,250

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	23,010,245	23,571,179
売上原価	1, 3 18,974,515	1, 3 19,220,063
売上総利益	4,035,729	4,351,115
販売費及び一般管理費	2, 3 3,861,524	2, 3 3,921,664
営業利益	174,204	429,451
営業外収益		
受取利息	4,369	4,065
受取配当金	23,385	32,554
為替差益	-	1,648
不動産賃貸料	7,618	9,498
その他	89,950	33,500
営業外収益合計	125,323	81,266
営業外費用		
支払利息	79,685	76,301
手形売却損	15,861	16,142
その他	7,323	5,148
営業外費用合計	102,870	97,592
経常利益	196,657	413,125
特別利益		
固定資産売却益	-	4 263
投資有価証券売却益	86,110	-
保険差益	-	2,036
特別利益合計	86,110	2,299
特別損失		
固定資産除却損	5 5,344	5 16,078
減損損失	6 14,388	6 37,934
投資有価証券評価損	-	15,000
特別退職金	7 43,188	-
災害による損失	8 68,394	8 20,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,201	-
その他	3,516	6,065
特別損失合計	141,034	95,698
税金等調整前当期純利益	141,733	319,726
法人税、住民税及び事業税	43,500	40,914
法人税等調整額	2,368	419
法人税等合計	45,869	40,494
少数株主損益調整前当期純利益	95,864	279,232
当期純利益	95,864	279,232

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	95,864	279,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,708	96,812
その他の包括利益合計	256,708	96,812
包括利益	352,572	182,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,572	182,419
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160,000	3,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
当期首残高	218,474	314,339
当期変動額		
当期純利益	95,864	279,232
当期変動額合計	95,864	279,232
当期末残高	314,339	593,571
自己株式		
当期首残高	10,694	10,912
当期変動額		
自己株式の取得	217	117
当期変動額合計	217	117
当期末残高	10,912	11,030
株主資本合計		
当期首残高	3,467,780	3,563,427
当期変動額		
当期純利益	95,864	279,232
自己株式の取得	217	117
当期変動額合計	95,647	279,114
当期末残高	3,563,427	3,842,541

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	476,025	732,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,708	96,812
当期変動額合計	256,708	96,812
当期末残高	732,733	635,920
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	476,025	732,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,708	96,812
当期変動額合計	256,708	96,812
当期末残高	732,733	635,920
純資産合計		
当期首残高	3,943,805	4,296,161
当期変動額		
当期純利益	95,864	279,232
自己株式の取得	217	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,708	96,812
当期変動額合計	352,355	182,301
当期末残高	4,296,161	4,478,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,733	319,726
減価償却費	1,489,972	1,455,635
減損損失	14,388	37,934
貸倒引当金の増減額（ は減少）	61,855	49,234
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,208	81,882
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66,419	75,084
災害損失引当金の増減額（ は減少）	60,938	60,938
受取利息及び受取配当金	27,754	36,619
投資有価証券売却損益（ は益）	86,110	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	15,000
支払利息	79,685	76,301
為替差損益（ は益）	-	1,648
有形固定資産除却損	5,344	16,078
有形固定資産売却損益（ は益）	-	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,201	-
売上債権の増減額（ は増加）	157,741	285,769
たな卸資産の増減額（ は増加）	193,285	118,208
未収入金の増減額（ は増加）	47,486	71,474
仕入債務の増減額（ は減少）	827,520	445,275
未払費用の増減額（ は減少）	3,473	12,523
前受金の増減額（ は減少）	16,548	9,871
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,197	50,763
その他	39,947	140,629
小計	2,571,919	2,555,599
利息及び配当金の受取額	27,754	36,619
利息の支払額	80,047	77,685
法人税等の支払額	22,840	50,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,496,786	2,464,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	583,787	662,789
有形固定資産の売却による収入	-	342
無形固定資産の取得による支出	3,267	2,727
投資有価証券の取得による支出	22,666	19,989
投資有価証券の売却による収入	105,380	32,150
貸付けによる支出	22,094	7,568
貸付金の回収による収入	67,321	19,961
その他	50,308	15,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,422	655,628

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,310,561	1,785,373
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	280,360	176,830
自己株式の純増減額（ は増加）	217	117
ファイナンス・リース債務の返済による支出	135,328	138,857
設備関係割賦債務の返済による支出	99,942	216,310
配当金の支払額	18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826,428	817,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	270
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	160,935	991,154
現金及び現金同等物の期首残高	866,130	1,027,066
現金及び現金同等物の期末残高	1,027,066	2,018,221

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)フォードマエダ

(株)ネオックス

(株)サンネットワークマエダ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産

自走式作業機械及び介護用品については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

介護用品 1～8年

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社の取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において表示しておりました営業外収益の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」に表示していた50,868千円は、「その他」89,950千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	991,272千円	1,175,168千円
仕掛品	597,476	494,025
原材料及び貯蔵品	772,954	805,990
計	2,361,703	2,475,184

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	748,814千円	702,072千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	1,638,139	1,408,338
計	2,448,425	2,171,882

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	6,600,000千円	4,800,000千円
一年内返済予定の長期借入金	151,830	300,000
長期借入金		1,175,000
計	6,751,830	6,275,000

3 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	25,283千円	47,036千円
手形債権流動化による譲渡高	1,410,426千円	1,384,138千円

4 連結会計期間末日満期手形の会計処理

連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期の手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金		107,432千円

5 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	560,966千円	509,264千円

6 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	19,322千円	33,949千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,870千円	57,609千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当賞与	1,502,804千円	1,607,316千円
福利厚生費	313,382	346,536
減価償却費	158,096	157,766
賃借料	229,418	232,963
貸倒引当金繰入額	89,865	26,288
賞与引当金繰入額	107,176	181,004
退職給付費用	185,722	185,625

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	171,345千円	120,697千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具		263千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	4,327千円	4,448千円
建物及び構築物	631	1,058
機械装置及び運搬具	163	9,591
その他	223	979
計	5,344	16,078

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

産業・鉄構機械等関連事業において産業機械等関連事業の収益性の悪化及び遊休資産の時価の下落が止まらないことから、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3,236千円特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社工場	事業用資産	土地	1,963
長野県長野市	遊休資産	土地	858
新潟県胎内市	遊休資産	土地	414
合計			3,236

また、来期以降、建設機械関連事業の一部店舗統廃合を計画しており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として11,152千円特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県春日井市	事業用資産	建物・構築物・機械装置・工具器具	10,146
長野県東御市	事業用資産	構築物・機械装置・工具器具	1,005
合計			11,152

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。回収可能性が認められないものについては、備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

産業機械等関連事業用土地及び遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,161千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社工場	事業用資産	土地	868
長野県長野市	遊休資産	土地	876
新潟県胎内市	遊休資産	土地	416
合計			2,161

来期以降、建設機械関連事業の一部店舗統廃合を計画しており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,302千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、地震の影響により、保養施設としての稼働率が著しく低下している資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,470千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	事業用資産	建物・構築物	1,302
新潟県津南町	遊休資産	建物・機械装置・工具器具備品	34,470
合計			35,772

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。回収可能性の認められないものについては、備忘価額まで減額しております。

7 特別退職金

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
嘱託社員を対象にした早期契約解除優遇措置によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

8 災害による損失

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」、平成23年3月12日に発生した「長野県北部を震源とする地震」及びその後の地震によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入	60,938千円	千円
その他	7,455	20,620
計	68,394	20,620

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 249百万円

組替調整額

税効果調整前 249

税効果額 152

その他有価証券評価差額金 96

その他の包括利益合計 96

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,391	1,330		34,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,330株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,721	900		35,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	1,047,066千円	2,038,221千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,027,066	2,018,221

2 重要な非資金取引の内容

割賦購入契約に係る資産及び負債の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	340,452千円	338,169千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	(単位：千円)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貸与資産	740,989	484,031	256,957

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	(単位：千円)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貸与資産	471,346	360,459	110,886

- (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	154,421千円	113,516千円
1年超	115,303	
合計	269,724	113,516

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	180,570千円	123,322千円
減価償却費相当額	152,067	99,294
支払利息相当額	14,648	8,792

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法
によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法
によっております。

- (減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

その他の事業における介護用品(貸与資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、建設機械関連事業におけるレンタル用機械(貸与資産)及びその他の事業における介護用品(貸与資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	75,612千円	42,450千円
1年超	350,822	308,371
合計	426,434	350,822

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関（銀行）からの借入及び親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入並びに手形債権流動化によっております。

借入金の使途は、主として運転資金であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、すべて設備投資を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）借入金利相当での調達金利となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部門が取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、新規の取引先については、信用状況を把握する体制としております。また、債権管理規則に則って、リスクの特定及びその見直しを行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券はすべて株式であり、定期的に時価や財務状況を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,047,066	1,047,066	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,741,156 98,343		
	5,642,812	5,645,887	3,074
(3)未収入金 貸倒引当金(*)	619,679 2,820		
	616,858	616,858	
(4)投資有価証券	1,866,670	1,866,670	
資産計	9,173,407	9,176,482	3,074
(1)買掛金	4,390,504	4,390,504	
(2)短期借入金	6,771,152	6,771,152	
(3)未払法人税等	50,072	50,072	
(4)リース債務	411,843	410,856	986
負債計	11,623,572	11,622,586	986

(*) 対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,038,221	2,038,221	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,456,763 104,014		
	5,352,748	5,367,720	14,972
(3)未収入金 貸倒引当金(*)	516,055 2,768		
	513,287	513,287	
(4)投資有価証券	1,637,134	1,637,134	
資産計	9,541,392	9,556,364	14,972
(1)買掛金	5,380,248	5,380,248	
(2)短期借入金	5,133,949	5,133,949	
(3)未払法人税等	39,710	39,710	
(4)リース債務	298,790	298,578	212
(5)長期借入金	1,175,000	1,161,230	13,769
負債計	12,027,698	12,013,717	13,981

(*) 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形の時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、売掛金の時価については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引及び新規に長期借入れによる調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	41,178	26,678

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
預金	997,255	
受取手形及び売掛金	5,647,296	93,859
未収入金	619,679	
合計	7,264,230	93,859

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
預金	1,991,542	
受取手形及び売掛金	5,358,062	98,700
未収入金	516,055	
合計	7,865,660	98,700

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,654,432	391,870	1,262,562
債券			
社債			
小計	1,654,432	391,870	1,262,562
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	212,237	245,380	33,143
債券			
社債			
小計	212,237	245,380	33,143
合計	1,866,670	637,250	1,229,419

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,178千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,454,560	434,088	1,020,472
債券			
社債			
小計	1,454,560	434,088	1,020,472
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	182,574	222,652	40,078
債券			
社債			
小計	182,574	222,652	40,078
合計	1,637,134	656,740	980,394

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,678千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	137,530	86,110	
合計	137,530	86,110	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の時価のない株式について、15,000千円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。

当グループの加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	201,672,046千円	200,504,949千円
年金財政計算上の給付債務の額	221,341,468	217,370,195
差引額	19,669,421	16,865,245
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)

制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	1.25%	(平成22年3月31日現在)
当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	1.17%	(平成23年3月31日現在)

補足説明

前連結会計年度(平成23年3月31日)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務 8,703,244千円及び資産評価調整額 13,216,231千円であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務 7,094,771千円、資産評価調整額 1,670,369千円、当年度不足金 10,350,158千円、別途積立金2,250,053千円であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	2,609,844千円	2,354,359千円
年金資産		
未積立退職給付債務(+)	2,609,844	2,354,359
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	64,419	115,981
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,545,425	2,470,340
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	2,545,425	2,470,340

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(を除く)	128,350千円	122,294千円
利息費用	54,094	51,474
期待運用収益		
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	31,977	31,055
小計	214,422	204,824
厚生年金基金拠出金	85,306	82,648
合計	299,728	287,473

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	63,074千円	36,512千円
賞与引当金	76,569	102,592
退職給付引当金	1,027,868	873,697
繰越欠損金	462,155	302,799
棚卸資産評価	108,994	118,533
減損損失	112,801	108,789
その他	101,269	87,619
繰延税金資産小計	1,952,732	1,630,545
評価性引当額	1,952,732	1,630,545
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	496,685	344,473
資産除去債務	2,368	1,949
繰延税金負債合計	499,054	346,422
繰延税金負債の純額	499,054	346,422

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5	2.2
受取配当金等益金に 算入されない項目	2.7	1.7
住民税均等割額	15.5	6.5
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正		0.1
評価性引当額の増減	26.8	34.5
その他	1.5	0.6
税効果適用後の法人税等の負担率	32.4	12.2

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金負債の純額が48,894千円減少し、法人税等調整額が239千円、その他有価証券評価差額金が48,654千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、事業本部を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」及び「産業・鉄構機械等関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,338,838	6,207,397	21,546,236	1,464,008	23,010,245		23,010,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,964	191,914	290,878	207,495	498,374	498,374	
計	15,437,802	6,399,312	21,837,114	1,671,504	23,508,619	498,374	23,010,245
セグメント利益又は損失 ()	672,496	72,297	744,794	25,546	770,341	596,136	174,204
セグメント資産	9,436,429	6,603,573	16,040,002	1,720,702	17,760,705	2,558,938	20,319,643
その他の項目							
減価償却費	1,012,065	129,330	1,141,395	269,635	1,411,031	78,941	1,489,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,941	72,619	399,560	454,350	853,911	10,397	864,308

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売、介護用品レンタル・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失()の調整額 596,136千円には、連結消去に伴う調整額34,921千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 631,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,558,938千円には、セグメント間の債権消去 16,713千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,575,652千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,409,201	6,455,291	21,864,492	1,706,686	23,571,179		23,571,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,571	290,323	388,894	245,757	634,652	634,652	
計	15,507,772	6,745,615	22,253,387	1,952,444	24,205,831	634,652	23,571,179
セグメント利益又は損失 ()	806,383	136,050	942,434	12,963	929,470	500,019	429,451
セグメント資産	9,851,385	5,738,661	15,590,047	1,810,605	17,400,652	3,486,598	20,887,250
その他の項目							
減価償却費	953,243	110,679	1,063,922	318,251	1,382,174	73,460	1,455,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,144,750	86,402	1,231,152	412,184	1,643,337	10,657	1,653,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売、介護用品レンタル・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失()の調整額 500,019千円には、連結消去に伴う調整額25,263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 525,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,486,598千円には、セグメント間の債権消去 18,547千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,505,145千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,657千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機械 等関連事業	計			
減損損失	11,152	1,963	13,115		1,272	14,388

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機械 等関連事業	計			
減損損失	1,302	868	2,170		35,763	37,934

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	前田建設工業(株)	東京都千代田区	23,454,968	総合建設業	直接 42.3 間接 0.7 (9.8)	当社製品の販売 役員の兼任	営業取引	建設用資機材・製品の販売、レンタル(注1)	1,329,631	受取手形及び売掛金	443,683
							営業取引以外	建物の賃貸 土地・建物の賃借(注2) 資金の借入(注3) 利息の支払(注3)	6,952 35,098 638,229 933	短期借入金	19,322

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 1 建設用資機材・製品の販売、レンタルについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 建物の賃貸及び土地・建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定しております。
- 3 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。取引金額については、期中における最大残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 4 議決権等の被所有割合欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	前田建設工業(株)	東京都千代田区	23,454,968	総合建設業	直接 42.3 間接 0.7 (9.8)	当社製品の販売 役員の兼任	営業取引	建設用資機材・製品の販売、レンタル(注1)	977,791	受取手形及び売掛金	329,824
							営業取引以外	建物の賃貸 土地・建物の賃借(注2) 資金の借入(注3) 利息の支払(注3)	7,304 28,078 278,223 101	短期借入金	33,949

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 1 建設用資機材・製品の販売、レンタルについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 建物の賃貸及び土地・建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定しております。
- 3 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。取引金額については、期中における最大残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 4 議決権等の被所有割合欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前田建設工業(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	267.42円	278.78円
1株当たり当期純利益金額	5.97円	17.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	95,864	279,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	95,864	279,232
期中平均株式数(株)	16,066,127	16,065,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,619,322	4,833,949	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	151,830	300,000	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	137,115	133,427		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		1,175,000	1.0	平成25年4月30日～ 平成29年2月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	274,727	165,363		平成25年4月30日～ 平成28年8月31日
その他有利子負債				
長期割賦未払金(一年内返済予定)	129,236	185,348	1.9	
長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	448,606	570,465	1.6	平成25年4月30日～ 平成30年3月31日
合計	7,182,995	6,607,740		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

また、リース債務の平均利率は、リース債務の一部について利息相当額を認識しない方法を採用しているため、記載を省略しております。なお、利息相当額を認識する方法を採用しているリース債務の残高(平均利率)は、1年以内に返済予定のリース債務63,857千円(3.0%)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)90,142千円(3.2%)であります。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	275,000	
リース債務	149,277	9,020	5,494	1,571	
長期割賦未払金	173,757	133,614	99,988	73,937	89,167

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,249,283	10,945,123	16,881,897	23,571,179
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	66,886	10,286	198,826	319,726
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	76,675	9,821	170,725	279,232
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.77	0.61	10.63	17.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.77	4.16	11.24	6.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,408	1,901,486
受取手形	3 1,277,875	3, 4 1,225,655
売掛金	1 4,302,843	1 3,988,678
商品及び製品	968,137	1,136,217
仕掛品	591,001	490,840
原材料及び貯蔵品	718,004	762,815
前払費用	28,309	32,763
未収入金	5 623,427	5 513,483
その他	1 71,984	1 69,667
貸倒引当金	99,077	104,667
流動資産合計	9,336,914	10,016,941
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	7,197,003	8,185,550
減価償却累計額	5,316,481	6,015,282
貸与資産(純額)	1,880,521	2,170,268
建物	2 5,659,762	2 5,629,940
減価償却累計額	3,665,299	3,802,236
建物(純額)	1,994,462	1,827,704
構築物	1,020,168	1,014,282
減価償却累計額	855,138	876,207
構築物(純額)	165,030	138,075
機械及び装置	1,656,226	1,620,315
減価償却累計額	1,418,847	1,349,754
機械及び装置(純額)	237,378	270,560
車両運搬具	94,042	94,387
減価償却累計額	90,967	91,030
車両運搬具(純額)	3,075	3,357
工具、器具及び備品	544,050	503,048
減価償却累計額	494,549	467,234
工具、器具及び備品(純額)	49,500	35,814
土地	2 2,699,817	2 2,697,655
リース資産	330,931	355,507
減価償却累計額	156,808	221,978
リース資産(純額)	174,122	133,528
有形固定資産合計	7,203,909	7,276,964
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	63,263	36,198
その他	326	299
無形固定資産合計	104,737	77,645

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,907,298	2 1,663,263
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	3,894	3,894
従業員に対する長期貸付金	33,850	21,587
関係会社長期貸付金	2,300,870	2,253,430
破産更生債権等	74,709	17,976
長期前払費用	9,977	9,132
その他	125,310	119,422
貸倒引当金	1,870,769	1,823,950
投資その他の資産合計	2,635,141	2,314,755
固定資産合計	9,943,788	9,669,365
資産合計	19,280,703	19,686,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,355,928	5,332,469
短期借入金	2 6,600,000	2 4,800,000
関係会社短期借入金	19,322	33,949
1年内返済予定の長期借入金	2 151,830	2 300,000
リース債務	64,408	69,569
未払金	106,316	145,448
未払費用	151,889	151,713
未払法人税等	31,765	30,354
未払消費税等	46,501	-
前受金	95,262	83,147
預り金	44,307	64,599
賞与引当金	171,740	237,040
災害損失引当金	60,938	-
その他	3,516	6,065
流動負債合計	11,903,728	11,254,357
固定負債		
長期借入金	-	2 1,175,000
リース債務	122,575	75,221
繰延税金負債	499,054	346,422
退職給付引当金	2,451,054	2,362,775
資産除去債務	12,755	13,007
その他	13,263	11,354
固定負債合計	3,098,703	3,983,781
負債合計	15,002,431	15,238,139

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	51,000	51,000
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	95,449	362,277
利益剰余金合計	296,449	563,277
自己株式	10,912	11,030
株主資本合計	3,545,537	3,812,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732,733	635,920
評価・換算差額等合計	732,733	635,920
純資産合計	4,278,271	4,448,168
負債純資産合計	19,280,703	19,686,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,591,844	5,295,890
商品売上高	² 7,588,389	² 7,271,723
整備売上高	² 3,842,538	² 3,717,467
その他の売上高	^{2, 3} 5,558,301	^{2, 3} 5,607,354
売上高合計	21,581,074	21,892,435
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,279,709	774,275
当期製品製造原価	^{2, 6} 3,360,140	^{2, 6} 4,406,535
合計	4,639,849	5,180,810
製品期末たな卸高	774,275	756,210
製品売上原価	3,865,574	4,424,600
商品売上原価		
商品期首たな卸高	173,601	193,862
他勘定受入高	⁴ 29,706	⁴ 28,981
当期商品仕入高	6,901,602	6,825,527
合計	7,104,910	7,048,370
商品期末たな卸高	193,862	380,006
商品売上原価	6,911,048	6,668,364
整備売上原価	2,850,790	2,789,099
その他の原価	³ 4,426,574	³ 4,286,253
売上原価合計	¹ 18,053,988	¹ 18,168,317
売上総利益	3,527,086	3,724,118
販売費及び一般管理費	^{5, 6} 3,453,733	^{5, 6} 3,396,990
営業利益	73,352	327,128
営業外収益		
受取利息	² 34,054	² 32,945
受取配当金	23,335	32,526
為替差益	-	1,648
不動産賃貸料	² 38,485	² 41,045
その他	74,500	27,098
営業外収益合計	170,375	135,263
営業外費用		
支払利息	² 54,851	² 46,965
手形売却損	15,861	16,142
減価償却費	19,331	16,984
その他	6,249	4,119
営業外費用合計	96,294	84,212
経常利益	147,432	378,179

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	7 263
投資有価証券売却益	86,110	-
特別利益合計	86,110	263
特別損失		
固定資産除却損	8 1,057	8 13,659
減損損失	9 14,388	9 37,934
投資有価証券評価損	-	15,000
特別退職金	10 43,188	-
災害による損失	11 68,394	11 19,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,201	-
その他	3,516	6,065
特別損失合計	136,747	91,823
税引前当期純利益	96,795	286,618
法人税、住民税及び事業税	20,537	20,210
法人税等調整額	2,368	419
法人税等合計	22,905	19,791
当期純利益	73,890	266,827

【製造原価明細書】

(イ)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,754,823	50.4	2,618,146	60.1
労務費		277,791	8.0	233,671	5.4
経費		1,447,705	41.6	1,500,217	34.5
当期総製造費用		3,480,320	100.0	4,352,034	100.0
仕掛品期首たな卸高		286,512		406,616	
仕掛品期末たな卸高		406,616		350,809	
他勘定振替高	2	75		1,307	
当期製品製造原価		3,360,140		4,406,535	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)								
<p>1 原価計算の方法 産業機械等製品については、標準総合原価計算、その他の製品については、実際個別原価計算を採用しております。なお、直接労務費及び製造間接費は、予定率によって配賦しております。</p> <p>2 1 経費のうち1,323,496千円は外注加工費であります。</p> <p>3 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商品へ</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	商品へ	75千円	計	75	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 経費のうち1,384,989千円は外注加工費であります。</p> <p>3 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商品へ</td> <td style="text-align: right;">1,307千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> </table>	商品へ	1,307千円	計	1,307
商品へ	75千円								
計	75								
商品へ	1,307千円								
計	1,307								

(口)整備原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,348,736	45.6	1,181,757	42.7
労務費		819,871	27.8	806,008	29.1
経費		785,977	26.6	779,418	28.2
当期総整備費用		2,954,585	100.0	2,767,185	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	104,707		184,384	
仕掛品期末たな卸高		184,384		140,031	
他勘定振替高		24,117		22,439	
当期整備製造原価		2,850,790		2,789,099	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)								
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。なお、直接労務費及び製造間接費は、予定率によって配賦しております。</p> <p>2 1 経費のうち405,606千円は外注加工費であります。</p> <p>3 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品へ</td> <td>24,117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,117</td> </tr> </table>	商品へ	24,117千円	計	24,117	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 経費のうち415,376千円は外注加工費であります。</p> <p>3 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品へ</td> <td>22,439千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,439</td> </tr> </table>	商品へ	22,439千円	計	22,439
商品へ	24,117千円								
計	24,117								
商品へ	22,439千円								
計	22,439								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160,000	3,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	51,000	51,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,000	51,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,050,000	150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	-
当期変動額合計	900,000	-
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	878,440	95,449
当期変動額		
当期純利益	73,890	266,827
別途積立金の取崩	900,000	-
当期変動額合計	973,890	266,827
当期末残高	95,449	362,277
利益剰余金合計		
当期首残高	222,559	296,449
当期変動額		
当期純利益	73,890	266,827
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	73,890	266,827
当期末残高	296,449	563,277

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	10,694	10,912
当期変動額		
自己株式の取得	217	117
当期変動額合計	217	117
当期末残高	10,912	11,030
株主資本合計		
当期首残高	3,471,864	3,545,537
当期変動額		
当期純利益	73,890	266,827
自己株式の取得	217	117
当期変動額合計	73,672	266,709
当期末残高	3,545,537	3,812,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	476,025	732,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,708	96,812
当期変動額合計	256,708	96,812
当期末残高	732,733	635,920
評価・換算差額等合計		
当期首残高	476,025	732,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,708	96,812
当期変動額合計	256,708	96,812
当期末残高	732,733	635,920
純資産合計		
当期首残高	3,947,890	4,278,271
当期変動額		
当期純利益	73,890	266,827
自己株式の取得	217	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,708	96,812
当期変動額合計	330,381	169,896
当期末残高	4,278,271	4,448,168

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産

自走式作業機械については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～39年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社の取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において表示しておりました営業外収益の「助成金収入」は、金額が僅少なため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」に表示していた37,921千円は、「その他」74,500千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	444,280千円	330,118千円
短期貸付金	46,440	41,440

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	748,814千円	702,072千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	1,638,139	1,408,338
計	2,448,425	2,171,882

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	6,600,000千円	4,800,000千円
一年内返済予定の長期借入金	151,830	300,000
長期借入金		1,175,000
計	6,751,830	6,275,000

3 受取手形裏書譲渡高等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	千円	15,895千円
手形債権流動化による譲渡高	1,410,426	1,384,138

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期の手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		107,432千円

5 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	560,966千円	509,264千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,870千円	53,731千円

2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,331,024千円	980,731千円
仕入高	209,870	254,062
受取利息	31,777	31,230
不動産賃貸料	37,819	38,851
支払利息	933	101

関係会社売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 商品売上高	166,640千円	244,478千円
2 整備売上高	691,739	364,236
3 その他売上高	472,645	372,017
計	1,331,024	980,731

3 その他売上高及びその他売上原価に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
レンタル売上高	3,801,913千円	3,873,604千円
レンタル売上原価	3,166,832	3,052,091

4 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造原価より	75千円	1,307千円
整備原価より	24,117	22,439
固定資産より	5,512	5,235

5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当賞与	1,307,068千円	1,375,036千円
福利厚生費	295,623	307,261
貸倒引当金繰入額	107,618	34,292
賞与引当金繰入額	96,878	157,914
退職給付費用	178,986	170,086
減価償却費	136,185	133,876
賃借料	191,668	187,448
研究開発費	171,345	120,697
旅費交通費	112,025	118,432
おおよその割合		
販売費	79.4%	81.0%
一般管理費	20.6	19.0

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	171,345千円	120,697千円

7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置		263千円

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	40千円	2,223千円
建物	600	652
構築物	31	252
機械及び装置	163	9,573
車輛運搬具		9
工具、器具及び備品	223	948
計	1,057	13,659

9 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。

産業・鉄構機械等関連事業において産業機械等関連事業の収益性の悪化及び遊休資産の時価の下落が止まらないことから、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3,236千円特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社工場	事業用資産	土地	1,963
長野県長野市	遊休資産	土地	858
新潟県胎内市	遊休資産	土地	414
合計			3,236

また、来期以降、建設機械関連事業の一部店舗統廃合を計画しており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として11,152千円特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県春日井市	事業用資産	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	10,146
長野県東御市	事業用資産	構築物・機械装置・工具器具備品	1,005
合計			11,152

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。回収可能性が認められないものについては、備忘価額まで減額しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。

産業機械等関連事業用土地及び遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,161千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社工場	事業用資産	土地	868
長野県長野市	遊休資産	土地	876
新潟県胎内市	遊休資産	土地	416
合計			2,161

来期以降、建設機械関連事業の一部店舗統廃合を計画しており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,302千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、地震の影響により、保養施設としての稼働率が著しく低下している資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,470千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	事業用資産	建物・構築物	1,302
新潟県津南町	遊休資産	建物・機械装置・工具器具備品	34,470
合計			35,772

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。回収可能性の認められないものについては、備忘価額まで減額しております。

10 特別退職金

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

嘱託社員を対象にした早期契約解除優遇措置によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

11 災害による損失

平成23年 3月11日に発生した「東日本大震災」、平成23年 3月12日に発生した「長野県北部を震源とする地震」及びその後の地震によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入	60,938千円	千円
その他	7,455	19,164
計	68,394	19,164

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,391	1,330		34,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,330株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,721	900		35,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貸与資産	218,710	159,043	59,666

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貸与資産	143,060	121,624	21,435

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	39,291千円	21,435千円
1年超	22,443	
合計	61,734	21,435

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	49,304千円	40,298千円
減価償却費相当額	41,651	30,253
支払利息相当額	2,428	2,785

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、建設機械関連事業におけるレンタル用機械(貸与資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	74,508千円	41,530千円
1年超	349,902	308,371
合計	424,410	349,902

(貸主側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,774千円	6,774千円
1年超	72,827	66,053
合計	79,601	72,827

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	50,000千円	50,000千円

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	768,680千円	657,487千円
賞与引当金	69,382	89,601
退職給付引当金	990,226	836,422
繰越欠損金	402,442	255,034
その他	273,786	268,462
繰延税金資産小計	2,504,518	2,107,007
評価性引当額	2,504,518	2,107,007
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	496,685	344,473
資産除去債務	2,368	1,949
繰延税金負債合計	499,054	346,422
繰延税金負債の純額	499,054	346,422

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.5	2.3
受取配当金等益金に 算入されない項目	3.9	2.0
住民税均等割額	21.2	7.0
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正		0.1
評価性引当額の増減	42.8	40.7
その他	2.3	
税効果適用後の法人税等の負担率	23.7	6.9

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

これに伴い、当事業年度末の繰延税金負債の純額が48,894千円減少し、法人税等調整額が239千円、その他有価証券評価差額金が48,654千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	266.31円	276.90円
1株当たり当期純利益金額	4.60円	16.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	73,890	266,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	73,890	266,827
期中平均株式数(株)	16,066,127	16,065,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)小松製作所	536,199	1,264,893
		(株)八十二銀行	241,863	118,029
		ニチコン(株)	63,092	62,902
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,100	60,178
		昭和電工(株)	179,449	33,736
		カヤバ工業(株)	61,803	31,086
		西尾レントオール(株)	27,845	30,629
		(株)みずほフィナンシャル グループ	130,000	17,550
		(株)日本エー・エム・シー	17,000	17,000
		日本乾溜工業(株)	78,000	12,870
	その他(10銘柄)	21,432	14,386	
計		1,378,783	1,663,263	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	7,197,003	1,094,570	106,023	8,185,550	6,015,282	800,248	2,170,268
建物	5,659,762	9,059	38,880 (34,818)	5,629,940	3,802,236	140,907	1,827,704
構築物	1,020,168	2,274	8,159 (755)	1,014,282	876,207	28,355	138,075
機械及び装置	1,656,226	95,769	131,681 (157)	1,620,315	1,349,754	49,811	270,560
車両運搬具	94,042	3,300	2,954	94,387	91,030	3,008	3,357
工具、器具及び備品	544,050	10,073	51,074 (40)	503,048	467,234	22,797	35,814
土地	2,699,817		2,161 (2,161)	2,697,655			2,697,655
リース資産	330,931	24,576		355,507	221,978	65,170	133,528
有形固定資産計	19,202,001	1,239,623	340,935 (37,934)	20,100,688	12,823,724	1,110,299	7,276,964
無形固定資産							
借地権				41,148			41,148
ソフトウェア				259,235	223,036	29,252	36,198
その他				4,364	4,065	27	299
無形固定資産計				304,748	227,102	29,279	77,645
長期前払費用	18,509	2,108		20,618	11,485	2,953	9,132

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 レンタル用機械197台 1,094,570千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 レンタル用機械83台 106,023千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,969,847	129,008	75,522	94,716	1,928,618
賞与引当金	171,740	237,040	171,740		237,040
災害損失引当金	60,938		60,938		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち94,426千円は洗替による戻入額であり、289千円は回収額に対応する引当金の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	44,676
預金	
当座預金	1,169
普通預金	1,834,400
定期預金	20,000
別段預金	1,240
計	1,856,809
合計	1,901,486

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
重機商工(株)	111,010
飯田チーゼル(株)	90,375
瀬戸いすず自動車(株)	84,421
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	69,875
産業振興(株)	62,291
その他	807,682
合計	1,225,655

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	107,432
平成24年4月満期	198,444
平成24年5月満期	141,329
平成24年6月満期	216,672
平成24年7月満期	233,051
平成24年8月以降満期	328,725
合計	1,225,655

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業(株)	329,824
(株)小松製作所	168,025
西尾レントオール(株)	154,543
(株)アクティオ	110,839
長野県長野地方事務所	106,050
その他	3,119,396
合計	3,988,678

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
4,302,843	22,954,534	23,268,698	3,988,678	85.4	66.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
建設機械関連商品	380,006
産業機械関連製品	756,210
合計	1,136,217

仕掛品

区分	金額(千円)
建設機械関連整備	117,024
産業機械関連製品	373,815
合計	490,840

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
建設機械部分品	125,259
産業機械部分品	628,044
補助材料	2,731
消耗部品他	6,779
合計	762,815

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ネオックス	1,972,500
(株)フォードマエダ	254,900
(株)サンネットワークマエダ	26,030
合計	2,253,430

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツ建機販売(株)	4,055,668
(株)小松製作所	166,023
伊藤忠建機(株)	86,625
古河ロックドリル(株)	56,743
コマツクイック(株)	36,750
その他	930,658
合計	5,332,469

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	3,200,000
(株)みずほ銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	4,800,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,175,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,249,689
未認識数理計算上の差異	113,085
合計	2,362,775

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maesei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月8日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社前田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社前田製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社前田製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社前田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。